

VIII 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策一覧

1 困窮学生の臨時雇用

事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響によりアルバイト収入が減収するなど経済的に困窮する学生を支援するため、大口町の会計年度任用職員として募集した。
決算額	309,970 円
特定財源	-
利用件数等	1 名
事業の効果	特別定額給付金事務等も含め新型コロナウイルス感染症対応に多忙な図書館で勤務いただくことで、図書館運営に協力いただいた。

2 指定管理者等への休業支援

事業概要	公共施設の一般利用を停止したことに伴い利用料が無くなるため、当該施設、指定管理者 linkworks・技研ほほえみプラザ共同体、喫茶ほほえみ、コミュニティワークセンター、NPO 法人憩いの四季、NPO 法人ウィル大口スポーツクラブを支援した。
決算額	<ul style="list-style-type: none"> ・健康文化センター、喫茶ほほえみ 11,611,000 円（※うち令和元年度繰越分 3,266,000 円） ・カフェきんもくせい 233,000 円（※うち令和元年度繰越分 84,000 円） ・NPO 法人憩いの四季 1,301,000 円 ・NPO 法人ウィル大口スポーツクラブ 15,371,000 円
特定財源	-
利用件数等	<ul style="list-style-type: none"> ・健康文化センター 令和2年2月27日から令和2年6月30日までの125日間 ・喫茶ほほえみ 令和2年2月27日から令和2年5月31日までの76日間 ・カフェきんもくせい 令和2年2月27日から令和2年5月31日までの36日間 ・NPO 法人憩いの四季 令和2年2月27日から6月30日まで ・NPO 法人ウィル大口スポーツクラブ 令和2年2月27日から5月31日まで <p>※（令和2年2月27日から3月31日までは令和元年度予算）</p>
事業の効果	新型コロナウイルス感染拡大予防対策による施設利用停止に伴う事業収益の減少を補てんすることにより、事業継続に寄与できたと考える。

3 愛知県・大口町新型コロナウイルス感染症対策協力金

事業概要	<p>中小企業・個人事業主に協力金を支払うことで、休業要請への協力を支援した。</p> <p>県・町協力金 1事業者 50万円（県補助金 1/2）</p> <p>町協力金 1事業者 25万円</p> <p>理美容業協力金 1事業者 10万円</p>
決算額	43,700,000円
特定財源	<p>愛知県・市町村新型コロナウイルス感染症対策協力金 13,072,000円（うち、事務費分 72,000円）</p> <p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 30,628,000円</p>
利用件数等	<p>県・町協力金 52件</p> <p>町協力金 64件</p> <p>理美容業協力金 17件</p>
事業の効果	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止することを目的とした休業協力要請に、事業者が応じやすい環境を整えることに寄与できたものとする。</p>

4 信用保証料補助、及び利子補給事業

事業概要	企業が、信用保証協会へ支払う信用保証料及び利子を補助した。
決算額	小規模企業等振興資金融資保証料 759,700 円 小規模企業等振興資金利子補給金 224,800 円 セーフティネット資金融資保証料 7,268,900 円 セーフティネット資金利子補給金 1,352,500 円
特定財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 8,621,400 円
利用件数等	小規模企業等振興資金融資保証料 4 件 小規模企業等振興資金利子補給金 3 件 セーフティネット資金融資保証料 11 件 セーフティネット資金利子補給金 5 件
事業の効果	県の融資制度（新型コロナウイルス対応資金）が創設されたことにより、利用件数は伸びなかった。新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて売上が減少した場合は、より手厚い新型コロナウイルス対応資金を活用しているものと考えられる。また、セーフティネット資金については、融資金額や時期など、県の融資制度の条件に合わなかった場合で、セーフティネット資金を活用した事業者に対しては、資金確保を円滑にする支援策としての効果はあったものと考えている。

5 プレミアム商品券

事業概要	購入額にプレミアム分を上乗せした町独自の商品券を発行し、地域経済再生のきっかけを創出した。大口町商工会が6,500円分の商品券を5,000円で販売した。
決算額	24,438,778 円
特定財源	げんき商店街推進事業費補助金 7,500,000 円
利用件数等	申込セット数 15,703 セット 販売セット数 15,635 セット
事業の効果	当初販売予定数10,000セットを大幅に上回る15,703セットの申し込みがあり、15,635セットを販売した。事業者からも、商品券を利用する客が増えたとの声もあったことから、消費活動の低下に対する地域経済の活性化を目的とした本事業は、効果があったものと考えている。

6 すくすく子育て応援特別給付金

事業概要	新型コロナウイルス感染症の感染予防に留意しながら妊娠期を過ごし、子どもを出産された母親に対し、特例措置として子ども 1 人につき 50,000 円の給付金を支給した。
決算額	8,400,000 円
特定財源	-
利用件数等	168 件
事業の効果	子どもを出産された方とそのご家族に対する応援に寄与した。

7 国民健康保険税の減免

事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、収入の減少等が見込まれる被保険者の国民健康保険税を減免した。（国の特例措置）
減免額	7,047,900 円（令和元年度 1,006,700 円、令和 2 年度 6,041,200 円）
特定財源	災害等臨時特例補助金 3,100,000 円 国民健康保険給付費等交付金 3,109,000 円
利用件数等	41 件（令和元年度 30 件、令和 2 年度 41 件）
事業の効果	被保険者の経済的な負担軽減に寄与した。

8 国民健康保険の傷病手当金の支給

事業概要	被保険者で、新型コロナウイルス感染症に感染または感染が疑われた被用者の方が、労務に服することができず、給与の全部または一部を受けることができなかった場合に、傷病手当金を支給した。（国の特例措置）
決算額	123,771 円
特定財源	国民健康保険給付費等交付金（特別交付金） 38,000 円
利用件数等	2 件
事業の効果	被保険者の生活保障に寄与した。

9 後期高齢者医療保険料の減免

事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により、収入の減少等が見込まれる被保険者の後期高齢者医療保険料を減免した。（国の特例措置）
減免額	658,700 円（令和元年度 71,200 円、令和 2 年度 587,500 円）
特定財源	※愛知県後期高齢者医療広域連合に納付する保険料から減免
利用件数等	8 件（令和元年度 6 件、令和 2 年度 8 件）
事業の効果	被保険者の経済的な負担軽減に寄与した。

10 保育園保育料及び放課後児童クラブの利用料の免除

事業概要	町が強く自粛要請した4月20日から5月17日までの間、社会機能を維持するためにやむを得ず就業している保護者の方の利用料を免除した。
利用料免除に伴う収入減額	<p>5,990,690円</p> <p>※4月及び5月は保育料や利用料等を日割り計算により保育料を徴収したため、強く自粛要請した期間のみを算出すことは不可。よって、同月の日割り計算による影響額を記載。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育料（日割り計算による収入減額分） 私立 4月 470,860円、5月 601,000円 公立 4月 1,757,770円、5月 2,148,890円 ・延長保育料（日割り計算による収入減額分） 私立・公立 4月 188,850円、5月 164,570円 ・休日保育料（日割り計算による収入減額分） 私立・公立 4月 10,950円、5月 28,300円 ・放課後児童クラブ利用料（日割り計算による収入減額分） 4月 289,860円、5月 329,640円
特定財源	<p>子ども・子育て交付金 206,000円</p> <p>愛知県地域子ども・子育て交付金 206,000円</p>
利用件数等	<ul style="list-style-type: none"> ・保育料 私立 4月 36人、5月 38人 公立 4月 126人、5月 131人 ・延長保育料 私立・公立 4月 147人、5月 130人 ・休日保育料 私立・公立 4月 6人、5月 8人 ・放課後児童クラブ 4月 256人、5月 254人
事業の効果	効果の大小はあるものの、経済支援に繋がった。

1 1 公立保育園給食費無償化

事業概要	公立保育園の6月から8月分の副食代（3カ月分）を無償化した。 ※主食代は町施策により0円。
無償化に伴う収入減額	3,656,300円
特定財源	—
利用件数等	347名
事業の効果	効果の大小はあるものの、経済支援に繋がった。

1 2 特別定額給付金給付事業

事業概要	簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、全国民に一律10万円を給付した。
決算額	2,426,800,000円
特定財源	特別定額給付金給付事業費補助金 2,426,800,000円
利用件数等	9,648世帯 24,268人
事業の効果	実際の効果は不明であるが、住民の不安を緩和するうえで、「困窮者は国が助ける」との姿勢を示したことで一定の意義はあったものと思われる。

1 3 私立保育園給食費補助

事業概要	私立保育園の6月から8月分の副食代（3カ月分）を補助した。 ※主食代は町施策により0円
決算額	1,261,000円
特定財源	—
利用件数等	106名
事業の効果	効果の大小はあるものの、経済支援に繋がった。

1 4 幼稚園給食費補助

事業概要	幼稚園の6月から9月の内、3カ月分の主食代及び副食代を補助した。
決算額	3,938,254円
特定財源	子ども・子育て交付金 348,000円 私立幼稚園授業料等軽減補助金 348,000円
利用件数等	328名
事業の効果	効果の大小はあるものの、経済支援に繋がった。

1 5 私立保育園用備品購入費補助

事業概要	私立保育園のコロナウイルス感染症対策として、空間除菌脱臭機、おもちゃ除菌器、手指消毒用アルコールの購入費用を補助した。
決算額	500,000円
特定財源	児童福祉施設業務体制確保対策事業費補助金 500,000円
利用件数等	大口中保育園
事業の効果	当該補助金を活用して、空間除菌脱臭機、おもちゃ除菌器、手指消毒用アルコールを購入できたことで、新型コロナウイルス感染症対策に役立った。

1 6 子育て支援センター用備品購入

事業概要	コロナウイルス感染症対策として、空気清浄機、殺菌庫、抗菌マットを購入した。
決算額	436,810円
特定財源	児童福祉施設業務体制確保対策事業費補助金 436,000円
利用件数等	子育て支援センター
事業の効果	当該補助金を活用して、手指消毒アルコール、非接触体温計、抗菌マットを購入できたことで、新型コロナウイルス感染症対策に役立った。

1 7 子育て世帯への臨時特別給付事業

事業概要	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として、児童手当受給者に対し、対象児童1人あたり1万円を給付した。
決算額	36,750,000円
特定財源	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 36,750,000円
利用件数等	2,164世帯 3,675人
事業の効果	実際の効果は不明であるが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯への生活支援に繋がったものと思われる。

1 8 児童センター用備品購入

事業概要	コロナウイルス感染症対策として、空気清浄扇風機、加湿空気清浄機、ローパーテーション、おもちゃ殺菌庫等を購入した。
決算額	2,935,785円
特定財源	児童福祉施設業務体制確保対策事業費補助金 2,934,000円
利用件数等	大口北、西、南児童センター
事業の効果	当該補助金を活用して、空気清浄扇風機、加湿空気清浄機、ローパーテーション、おもちゃ殺菌庫等を購入できたことで、新型コロナウイルス感染症対策に役立った。

1 9 児童クラブ用備品購入

事業概要	コロナウイルス感染症対策として、空気清浄扇風機、加湿空気清浄機、除菌用アルコール、ペーパータオル、飛沫ガード、おもちゃ除菌器、抗菌マット等を購入した。
決算額	4,007,620円
特定財源	児童福祉施設業務体制確保対策事業費補助金 3,979,000円
利用件数等	大口北、南、西児童クラブ、西っ子ファミリー
事業の効果	当該補助金を活用して、空気清浄扇風機、加湿空気清浄機、除菌用アルコール、ペーパータオル、飛沫ガード、おもちゃ除菌器、抗菌マット等を購入できたことで、新型コロナウイルス感染症対策に役立った。

20 町内保育園用備品購入

事業概要	町内保育園のコロナウイルス感染症対策として、加湿空気清浄機、パーテーション、空気清浄扇風機、折りたたみ机、おもちゃ殺菌庫等を購入した。
決算額	3,427,875 円
特定財源	児童福祉施設業務体制確保対策事業費補助金 1,500,000 円 保育対策総合支援事業費補助金 1,905,000 円
利用件数等	町内保育園 4 園
事業の効果	当該補助金を活用して、加湿空気清浄機、加湿空気清浄機、パーテーション、空気清浄扇風機、折りたたみ机、おもちゃ殺菌庫等を購入できたことで、新型コロナウイルス感染症対策に役立った。

21 新型コロナウイルス感染症対策民間病院経営維持資金貸付金

事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、資金繰りが悪化した町内医療機関へ貸付をした。
決算額	250,000,000 円
特定財源	-
利用件数等	1 件
事業の効果	令和 2 年 10 月 30 日に町からさくら総合病院へ上記決算額を入金。(愛知県も同様)以降、愛知県が定めた同事業の要綱に沿った手続きがなされている。

22 インフルエンザ予防接種補助金

事業概要	季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症との同時流行を見据え、高齢者の接種率の増加を見込んでいた。さらには希望する中学 3 年生相当や高校 3 年生相当の方及び妊婦に対し、インフルエンザの予防接種費用を補助した。
決算額	18,553,068 円
特定財源	高齢者インフルエンザ予防接種費補助金 4,083,600 円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 4,225,998 円
利用件数等	高齢者 4,190 人(接種率 74.3%) 中 3 (118 人)、高 3 (102 人)、妊婦 (50 人)
事業の効果	高齢者インフルエンザ予防接種率は、昨年度よりも上がった。 中 3、高 3、妊婦は対象者に個別案内し、随時申請受付をした。

2 3 PCR 検査補助金

事業概要	町内に住所を有する 65 歳以上の方の PCR 検査費用を補助した。
決算額	180,000 円
特定財源	疾病予防対策事業費等補助金 180,000 円
利用件数等	9 件
事業の効果	令和 3 年 1 月 12 日より電話受付をスタート。ワクチン接種への期待から利用者数は伸びなかったが、新型コロナウイルス感染症対策の面で効果があったと考える。

2 4 介護保険料減免

事業概要	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者等に係る介護保険料を減免した。
減免額	962,900 円（令和元年度分 143,700 円、令和 2 年度分 819,200 円）
特定財源	-
利用件数等	令和元年度 19 人 令和 2 年度 20 人
事業の効果	被保険者の経済的な負担軽減に寄与した。

2 5 水道基本料金減免

事業概要	企業や個人への支援のため、水道基本料金 6 カ月分（8 月、10 月、12 月請求分）の減免を実施した。
減免額	35,111,176 円
特定財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 35,111,176 円
利用件数等	9,156 件
事業の効果	新型コロナウイルスによる金銭面の生活困窮の緩和

2 6 下水道基本料金減免

事業概要	企業や個人への支援のため、下水道基本料金 6 カ月分（8 月、10 月、12 月請求分）の減免を実施した。
減免額	34,911,599 円
特定財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 34,911,599 円
利用件数等	7,413 件
事業の効果	新型コロナウイルスによる金銭面の生活困窮の緩和

2 7 GIGA スクール構想への支援事業

事業概要	小中学校児童生徒 2,145 名に 1 人 1 台タブレット端末を整備した。
決算額	147,400,000 円
特定財源	公立学校情報機器整備費補助金 64,350,000 円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 83,050,000 円
利用件数等	-
事業の効果	タブレット端末を小中学校へ整備し、令和 3 年度からの運用に備えることができた。

28 学校臨時休業、学校再開に伴う感染症対策事業

事業概要	学校休業、再開のために課題の郵送や児童生徒等との電話連絡、再開後の学校での感染症対策のため消耗品や備品を購入した。
決算額	13,811,813 円 消耗品 6,831,910 円 (給食センター分 44,900 円) 備品 4,904,872 円 (給食センター分 204,600 円) 電話 236,104 円 郵便 1,838,927 円 (行政課分 733,539 円)
特定財源	学校保健特別対策事業費補助金 6,897,000 円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,105,388 円
利用件数等	郵便 小学校 1,469 通 中学校 689 通
事業の効果	臨時休校期間中の児童生徒に対し、家庭学習の課題を提供することができ、携帯電話導入により、学校内での電話回線数が増え、臨時休業期間には、定期的に児童生徒へ連絡が行ったが、定額料金により電話料を抑えることができた。 再開後には、手洗い石けん液、消毒液などを購入し、校内での手洗い、消毒による感染防止、扇風機や加湿器により教室内の感染防止対策を行った。また、ミシン、アイロンなど教材物品を増やすことで、児童生徒間での物品共用を減らし、グループ学習の人数を減らすことができ、感染防止に努めることができた。

29 学校給食費負担金無償化

事業概要	小学校、中学校給食費の負担金を無償化した。(6月から8月分)
無償化に伴う収入減額	15,187,439 円
特定財源	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 15,187,439 円
利用件数等	小学校 79,088 食×125 円=9,886,000 円 中学校 37,073 食×143 円=5,301,439 円
事業の効果	臨時休業後の学校開始や、夏休みの短縮など学校登校日が不規則な中で、給食を提供することができた。

30 図書館用備品購入

事業概要	本を消毒するため図書消毒機を購入した。
決算額	1,144,000 円
特定財源	-
利用件数等	1,558 回（累計）
事業の効果	8/23 の納品から 2/19 までで 1,558 回の利用があり、1 日平均 10.9 回の利用があった。利用者の認知度も上がり、今ではなくてはならない機械となっている。

決算額 合計 3,026,240,644 円

減免額・無償化等に伴う収入減額 合計 103,526,704 円